

第 5 期

(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表および損益計算書

平成 15 年 6 月 20 日

愛媛県松山市高浜町 5 丁目 2259 番地 1

松山観光港ターミナル株式会社

代表取締役社長 石川富治郎

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(910,785,827)	(負 債 の 部)	(304,883,789)
. 流 動 資 産	144,385,456	. 流 動 負 債	42,118,249
現金及び預金	132,430,833	未 払 金	8,155,368
売 掛 金	6,757,900	1年以内返済予定 長期借入金	20,176,000
商品・貯蔵品	2,317,371	未払法人税等	7,217,200
前払費用	1,850,622	未払消費税等	4,866,200
繰延税金資産	930,155	賞与引当金	1,196,655
その他の流動資産	98,575	その他の流動負債	506,826
. 固 定 資 産	761,935,608		
(有形固定資産)	758,482,284	. 固 定 負 債	262,765,540
建 物	756,730,546	長期借入金	246,824,000
器具備品	1,751,738	長期預り金	15,941,540
(無形固定資産)	1,094,616		
電話加入権	218,400	(資 本 の 部)	(605,902,038)
ソフトウェア	876,216	. 資 本 金	600,000,000
(投資等)	2,358,708	. 利 益 剰 余 金	5,902,038
長期前払費用	2,214,120	当期末処分利益	5,902,038
長期繰延税金資産	144,588	(うち当期利益)	(16,197,520)
. 繰 延 資 産	4,464,763		
開 業 費	4,464,763		
合 計	910,785,827	合 計	910,785,827

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		179,516,771
売 上 高	179,516,771	
営 業 費 用		143,724,102
売 上 原 価	99,792,974	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,931,128	
営 業 利 益		35,792,669
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		473,569
受 取 利 息	15,453	
雑 収 入	458,116	
営 業 外 費 用		7,214,439
支 払 利 息 割 引 料	1,320,943	
創 立 費 償 却	988,250	
開 業 費 償 却	4,905,246	
経 常 利 益		29,051,799
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		186,800
保 険 金 等 収 入	186,800	
特 別 損 失		457,877
特 別 修 繕 費 等	457,877	
税 引 前 当 期 利 益		28,780,722
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	7,221,193	
法 人 税 等 調 整 額	5,362,009	12,583,202
当 期 利 益		16,197,520
前 期 繰 越 損 失		10,295,482
当 期 未 処 分 利 益		5,902,038

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費 商法の規定に基づき最長期間(5年間)で均等償却しております。

開業費 商法の規定に基づき最長期間(5年間)で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(5) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	75,575,306 円
2. 商法第 290 条第 1 項 4 号に規定する超過額	4,464,763 円
3. 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、POSシステム及び複写機があります。	
4. 監査役に対する金銭債務	
長期借入金	16,824,000 円
1年以内返済予定長期借入金	4,176,000 円
5. 担保に供している資産	
有形固定資産	756,730,546 円
6. 1株当たり当期利益	1,349 円 79 銭

備考

1. 1株当たり当期利益は、銭未満切り捨てにより表示しております。
2. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。